令和２年度第２回いわき市廃棄物減量等推進審議会議事録

日　　時　　令和２年10月19日（月）　13：30～14：50

場　　所　　いわき市文化センター　１階　大講義室

出席状況　　17名中14名出席：過半数の出席者により会議成立
（市廃棄物の減量及び適正処理等に関する規則第31条第２項）

会　長	大槻　雅彦	出					
副会長	西山奈津江	出					
委　員	赤津　剛洋	出、	池端　美雪	出、	梅村　一之	出
	押手　茂克	欠、	越智　春子	出、	菅野　仁一	出
	工藤　隆久	欠、	白土　正衛	出、	高崎　祥子	欠
	豊田　銀子	出、	根本　宏	出、	野崎　友枝	出
	半澤　勝造	出、	人見　順子	出、	松尾　幸治	出

事務局　　ごみ減量推進課長、課長補佐、庶務係長、計画係長、係員１名
委託業者２名　計７名

議　　事　⑴　次期一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の素案について　【資料１】
⑵　今後のスケジュールについて　【資料２】

<<会議の成立>>

委員17名中14名の出席により「いわき市廃棄物の減量及び適正処理等に関する規則」第31条第２項の規定による過半数を満たしており、会議が成立していることを事務局より報告。

<<議事>>

⑴　次期一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の素案について
【資料1】により事務局説明

（大槻会長）
・　はじめに次期一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の素案でも記載されているSDGsについて、西山委員から意見を頂戴したい。

（西山委員）
・　次期基本計画内にSDGsが掲載されていることは良いことだと思う。市民レベルでも取り組んで行くことが必要だと示せている。
・　いわき市再生資源協業組合は、クリンピーの家の運営をいわき市から受託している。当組合では２年前よりSDGsに関する取組みを検討し始め、中小企業規模程度ではあるが昨年10月からSDGsに関した取組を実施している。
・　17のゴール（目標）の内、既に当組合の既存業務内容で10程度のターゲットに該当していた。さらに、ごみ処理や資源化に深く関わるゴール12「つくる責任・つかう責任」の取組を拡充していくことで他の目標にも連動し、現在では15のゴールに関連した取組を実施している。例えば、リサイクル教室やリサイクルフェアの中で、シーグラスの作成等を通じて、子ども達にリサイクル等に興味を持たせるような取組をしており、これは、ゴール４「質の高い教育をみんな」に繋がっている。
・　SDGsの取組は従業員の意識向上に寄与しており、当組合がSDGsの取組を実施するようになってからは、従業員から多くの意見がだされるようになった。例えば、高齢者宅を訪問し直接会ってごみ分別に関するアドバイスを実施すれば、高齢者がごみ分別の理解を深めるとともに、従業員と会話をすることで、元気を出してもらえるのではとの意見が出ている。
（池端委員）
・　生ごみ処理機購入補助は予算設定があるのか。また、聞いた話だが、生ごみ処理機購入後に、補助を受けようとしたが、市から予算がなくなったので補助は終了したと言われた。店で購入する際には、補助が終了したとの説明は無かったと聞いている。年度途中で補助が終了した場合の市の対応について教えてほしい。
［事務局］
・　補助は予算の範囲内で実施しており、今年度は８月で早々に終了した。年度途中で予算に到達した場合は、ホームページに掲載し、販売店にも周知している。
・　生ごみ処理機は各家庭で機能すれば、生ごみ減量に効果があると思われる。家庭での生ごみ処理機の導入は、震災後、主な使用用途となる堆肥利用が放射能の懸念があったため停滞していたが、最近は、そういった懸念がなくなってきたので、需要が回復してきていると思われる。このようなことから、来年度は予算を増額できるよう検討していきたい。
（池端委員）
・　生ごみ堆肥化の講習会を開催しているが、今年10月に公民館で講習会を開催した際は受講者が殺到した。コロナ禍で市民もごみについての関心が高まっていると思われる。
・　匂い等の課題はあるが、生ごみを団地、公民館、スーパーなどで回収できたらとの意見があり、市で集積場所を設置してみてはどうかという意見も出ている。
（梅村委員）
・　基本計画Ｐ29の市民アンケートとＰ30のパブリックコメントの実施方法と対象について教えて欲しい。

［事務局］
・　市民アンケートは、実施期間が令和元年8月5日から８月31日、住民基本台帳から無作為で抽出3,000人、事業者はＮＴＴ東日本電話帳から無作為に抽出500社を対象に無記名回答で実施した。
・　パブリックコメントは、まだ、実施前であるが、資料の公開方法については、ホームページへの掲載及び本庁、各支所への備え付け等を予定しており、匿名、口頭等での意見の受付は予定しておらず、紙、Ｅメールでの提出を予定している。
（梅村委員）
・　昨年度実施の市民アンケートの回収率が35％と低いため、意識の高い人が回答しているのではないかと推察される。
【大槻委員提出資料】により大槻会長説明
（大槻会長）
・　資料２/２ページに掲載している「1人1日あたりのごみ排出量」は、2005年から2010年にかけては、減少の傾きが大きくなっており、その要因は、「2006年10月　事業系古紙の清掃センターへの搬入を規制」、「2006年12月　事業系木屑の木質チップ化処理施設への誘導」、「2008年4月　事業活動により生じた木製パレットの清掃センターへの搬入規制」の事業系に対する市の施策が主な要因だと思われる。やはり、ごみ減量には施策や技術的な要因が大きいと考えられる。
・　これからの10年間で、ごみ減量に関するアイディア、技術革新による再資源化などの情報があったら教えてほしい。
（梅村委員）
・　結果としてごみ減量施策の効果は、家庭系のごみ減量施策より事業系のごみ減量施策の方が大きいのか。
（大槻会長）
・　判断は難しい。家庭系の施策を蔑ろにはできないが、数字だけを見ればそのように理解することもできる。
・　これからは、ごみを資源やバイオエネルギーとしてとらえていくことが、大切であると思うため、当審議会の名称を廃棄物資源化等推進審議会などへ変更してもよいのではないか。
（根本委員）
・　事業系古紙の搬入規制については、収集運搬業者としては苦労した経験がある。
・　一般廃棄物から産業廃棄物への付け替えだけでは、排出されたごみが迷子になる等の問題が生じる恐れがある。一部の便利屋が収集した一般廃棄物を産業廃棄物として処理していると聞いている。
・　私が所属している組合は中小・零細の組合員の集まりのため、予算をかけて大規模な処理施設を作ることには手が出せないので、資源化できる大きなスキームは市で構築して欲しい。

（梅村委員）
・　審議会の名称変更については、新しい10年が始まるという観点からは、資源化の名前は良い。SDGsなどのグローバルな動向の観点でも整合性が高い。
（西山委員）
・　審議会の名称変更には賛成。
・　廃棄物を減らすよりも企業が製造段階からごみにならないものを作ることが求められている。
・　会社で今後の10年の話となると、高齢化社会に伴うごみ処理の問題が必ず出てくる。人口推移から４人に１人、３人に１人が高齢者といわれる社会に突入していく中で、高齢化に対する取組を実施したいと社内で考えており、次期基本計画に高齢者等のごみ出し支援が入っているので取り組みやすい。

⑵　今後のスケジュールについて
【資料２】により事務局説明　（質疑等なし）